

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		建築開発指導事業費			担当所属	建築指導課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別					
	推進施策	5 快適な住環境の整備	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	周南市民 周南市全域						
	意図	関係法令に基づく審査を適正に法定日数内で全件実施。						
	成果	無秩序な市街化の防止と良好な環境を整えた市街地の整備。建築物の安全性の確保及び違反建築物の防止並びに建築物の質の向上。						
	手段	関係法令に基づき、適正な審査と指導を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		法定日数内審査の実施率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		82,566	77,417	82,682	74,377	70,188	
	事業費		8,213	2,289	2,134	2,461	2,956	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	1,178	1,053	1,053	1,048	945	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	5,488	1,236	1,081	1,413	2,011	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,547	0	0	0	0	
	人件費合計		74,353	75,128	80,548	71,916	67,232	
正職員		74,353	75,128	80,548	71,916	67,232		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	10.24	10.50	11.34	9.98	9.33		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	県からの権限移譲により、平成20年度から特定行政庁、全部委任市として建築・開発に関する全ての業務を行うことになった。							
	現状の周辺環境							
各種法改正により、扱う許認可等の審査内容が厳格化され事務処理に要する負担が増加している。								
今後の予想される周辺環境								
今後さらに業務内容は多岐に渡り厳格化が進むと思われ、それに対応できる職員体制の整備と職員の能力向上が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	建築基準法、都市計画法等に基づき各種事務を行うことにより、快適な住環境の整備に寄与しており妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り法定日数内審査を全件実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	活動指標を100%達成しており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	法に基づき、的確に事務を執行していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	都市計画法及び建築基準法等に基づく必須業務であり、今後とも適正且つ効率的な職務執行を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		住宅等土砂災害対策事業費			担当所属	建築指導課			
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	平成27年度 ~					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別						
	推進施策	6 安心安全な住まいづくり	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	土砂災害特別警戒区域内において、土砂災害への構造耐力上の安全性を有していない既存建築物。							
	意図	安心安全な住環境の確保。							
	成果	土砂災害特別警戒区域内において、土砂災害への構造耐力上の安全性を有していない既存建築物の安全性の確保。							
	手段	土砂災害特別警戒区域内において、土砂災害への構造耐力上の安全性を有していない既存建築物に対して施工される改修工事への補助。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		改修工事への補助件数		目標値	件	1	1	1	1
				実績値	件	0	0	0	-
				目標達成度	%	0.0	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		1,162	358	355	360	1,132		
	事業費		0	0	0	0	772		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	386		
		県支出金	0	0	0	0	193		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	193		
	人件費合計		1,162	358	355	360	360		
正職員		1,162	358	355	360	360			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.16	0.05	0.05	0.05	0.05			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	周南市住宅・建築物土砂災害対策改修事業補助金交付要綱を平成27年1月9日から施行し、ホームページや広報により周知して事業を開始した。								
	現状の周辺環境								
事業開始から事前相談等は数件あるが、事業実施には至っていない状況である。									
今後の予想される周辺環境									
老朽化等による解体に伴い対象建築物は僅かずつ減ると考えられるが、補助額等については、国の方針や動向を見守りたい。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	対策工事を実施することにより土砂災害による住宅被害は確実に減ると考えられるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	C	広報等で周知を行ったが、実際の補助申請は無かった。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	C						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	国県補助を活用した事業であり、現状では最適の手段である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		市民に周知を図り、安心安全に寄与していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	土砂災害特別警戒区域内の建築物の安全性の確保を目的としており、住民の安心安全のためには必須業務であることから、今後も継続的な事業推進を行う。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
土砂災害に対する構造耐力上の安全性を確保する改修費用の一部を補助する制度を活用することにより、安心安全な暮らしに寄与できる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		宅地耐震化推進事業費			担当所属	建築指導課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別					
	推進施策	6 安心安全な住まいづくり	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	大規模盛土造成地として抽出された既存宅地。						
	意図	安心安全な住環境の確保。						
	成果	大規模盛土造成地の安全性確保。						
	手段	大規模盛土造成地ごとの安全性を把握するための地盤調査。大地震時等に変動の恐れがあると判断された宅地については対策工事。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		調査箇所数	目標値	箇所	0	0	15	15
			実績値	箇所	0	0	15	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	11,470	5,643	
	事業費		0	0	0	7,146	2,400	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	3,573	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	3,573	2,400	
	人件費合計		0	0	0	4,324	3,243	
正職員		0	0	0	4,324	3,243		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.60	0.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	過去の大地震において、大規模に盛土造成された宅地に多くの被害が発生した。これを受け、平成18年に宅地造成等規制法が改正され、宅地耐震化推進事業が創設された。							
	現状の周辺環境							
令和4年度に行った現地調査で、早急に対応が必要な箇所はなかった。								
今後の予想される周辺環境								
今後は、令和4年度に行った現地調査を基に、国の方針や動向を見ながら着実に進める。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	大地震等の発生への備えとして、地盤災害の防災減災を図る必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	全体の大規模盛土造成地において、現地調査を行うことができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	国庫補助を活用した事業であり、最適な手段である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	大地震等の発生時の備えとして、住民の安心安全を確保するため、着実に進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和4年度に行った現地調査で、早急に対応が必要な箇所がなかったことから、国の方針や動向を見ながら着実に進める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
大地震等の発生時の備えとしての事業であり、大規模盛土造成地において地盤災害の防災減災を図ることができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		土地対策事業費			担当所属	建築指導課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別					
	推進施策	5 快適な住環境の整備	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	周南市民 周南市全域						
	意図	進達事務を法定日数内で全件実施。						
	成果	土地の投機的取引や地価高騰を抑制し、適正な土地利用の確保。						
	手段	国土利用計画法に基づく土地売買届出書の受理及び県への進達、遊休土地に関する調査。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		法定日数内審査の実施率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		2,614	2,487	2,468	3,170	2,464	
	事業費		436	340	337	288	302	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	436	322	305	288	302	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	18	32	0	0	
	人件費合計		2,178	2,147	2,131	2,882	2,162	
正職員		2,178	2,147	2,131	2,882	2,162		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.30	0.30	0.40	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	国土利用計画法は昭和49年に施行され、市においては県への進達事務を行っている。							
	現状の周辺環境							
ここ数年の届出件数は、20～30件で推移しているが、届出期限を過ぎた事例も見受けられ、県と連携した届出義務の周知が必要である。								
今後の予想される周辺環境								
今後も届出件数は、20～30件で推移すると思われる。県と連携した届出義務の周知が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）		A	国土利用計画法に基づき、進達事務を行うことにより、適正な土地利用の確保につながっており妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り法定日数内審査を全件実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	活動指標を100%達成しており、実施手段は最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		法に基づき、適正かつ効率的に事務を執行していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	国土利用計画法に基づく必須業務であり、今後とも適正且つ効率的な職務執行を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		民間建築物アスベスト対策事業費			担当所属	建築指導課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	平成31年度 ~				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別					
	推進施策	6 安心安全な住まいづくり	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	吹付アスベスト等が使用されている恐れのある民間建築物（一戸建て住宅及び木造建築物は除く）。						
	意図	安心安全な住環境の確保。						
	成果	民間建築物のアスベスト対策を促進し、市民の健康被害を防止。						
	手段	吹付アスベスト等が使用されている恐れのある民間建築物に対するアスベスト含有調査の補助。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		アスベスト含有調査実施件数	目標値	件	3	3	3	3
			実績値	件	0	1	2	-
			目標達成度	%	0.0	33.3	66.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		3,144	358	2,008	1,581	1,831	
	事業費		240	0	232	500	750	
	特定財源	国庫支出金	240	0	232	500	750	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		2,904	358	1,776	1,081	1,081	
正職員		2,904	358	1,776	1,081	1,081		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.05	0.25	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	周南市民間建築物アスベスト調査事業補助金交付要綱を令和元年8月1日から施行し、ホームページや広報により周知して事業を開始した。							
	現状の周辺環境							
老朽化等による解体に伴い対象となる建築物は減少している。								
今後の予想される周辺環境								
対象建築物は少しずつ減少すると考えられるが、補助額等については国の方針や動向を見守りたい。尚、社会資本整備総合交付金を財源としている都合により、いったん令和7年度末までで補助事業は終了する予定。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	アスベスト調査事業を実施することにより、アスベスト対策を促進し健康被害の防止が図られるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	広報等で周知を行ったが、実際の補助申請は2件であった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	国庫補助を活用した事業であり、現状では最適の手段である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	継続して市民への周知を図り、安心安全な暮らしに寄与していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	民間建築物のアスベスト対策を促進し市民の健康被害を防ぐことを目的としているもので、住民の安心安全のためには必須業務であり、国庫補助終了に伴い、調査補助は令和7年度でいったん終了するが、国の補助制度の状況を注視し、今後も効率的な事業執行を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
民間建築物に対する吹付アスベスト等の含有調査の一部を補助する制度を活用することにより、安心安全な暮らしに寄与できる。								